

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2023年6月8日）	
運用方針	SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを示すICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを示すICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを捉えることめざすICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
分配方針	年1回（毎年6月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2024年6月10日）

SBI・iシェアーズ・ 米国投資適格社債（1-5年） インデックス・ファンド （愛称：サクっと米国適格債（1-5年））

追加型投信／海外／債券／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・ファンド（愛称：サクっと米国適格債（1-5年））」は、2024年6月10日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2023年6月8日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 13
1期(2024年6月10日)	11,798	0	18.0	11,904	19.0	98.1	521

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはICE・BofA・1-5年米国社債インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2023年6月8日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
6月末	10,396	4.0	10,393	3.9	100.6
7月末	10,176	1.8	10,171	1.7	107.2
8月末	10,546	5.5	10,568	5.7	98.2
9月末	10,738	7.4	10,769	7.7	98.2
10月末	10,725	7.3	10,765	7.6	99.4
11月末	10,798	8.0	10,827	8.3	90.2
12月末	10,579	5.8	10,615	6.1	98.8
2024年1月末	11,011	10.1	11,073	10.7	99.0
2月末	11,207	12.1	11,285	12.8	99.6
3月末	11,346	13.5	11,415	14.1	99.6
4月末	11,682	16.8	11,775	17.8	98.5
5月末	11,751	17.5	11,849	18.5	98.6
(期末) 2024年6月10日	11,798	18.0	11,904	19.0	98.1

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはICE・BofA・1-5年米国社債インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）

ICE・BofA・1-5年米国社債インデックスは、残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを示す指数です。

なお、ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）は、ICE・BofA・1-5年米国社債インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年6月8日から2024年6月10日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：11,798円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 18.0%

(注1) ベンチマークは、ICE・BofA・1-5年米国社債インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2023年6月8日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国の債務不履行回避
- ・これまでの利上げに伴う景気への下押し圧力
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げにより、日米の金利差が拡大し、円安・ドル高傾向となったこと

下落要因

- ・米景気の軟着陸期待、米消費者物価指数（CPI）の上昇
- ・米公開市場委員会（FOMC）の政策金利引き上げ
- ・FRBの金融引締め長期化観測

○投資環境

<米国債券市場>

米国債券市場を米国5年国債で見えますと、期間中利回りは上昇しました。設定当初3.8%台で始まり、米国の債務上限引き上げ法案が可決されたことで米国の債務不履行が回避され、リスク選考度が改善する中、米雇用統計や米GDP成長率が市場予想を上回り、米景気の底堅さが意識されたこと、米消費者物価指数(CPI)が高止まりし、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定されたことなどから、2023年8月に4.4%台まで利回りは上昇しました。その後も、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の堅調さが確認されると、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引締め長期化観測から、10月に一時4.9%台まで上昇しました。10月後半からは、中東情勢緊迫化でもみ合う動きとなり、11月から年末にかけては、全米供給管理協会(ISM)製造業景気指数やCPIなど、市場予想を下回る経済指標が散見されたことから、FOMCが2024年には金融緩和に動くとの観測が広まり、年末に3.7%付近まで下落しました。2024年1月以降、各種経済指標やCPIが市場予想を上回り、利回りは上昇傾向の中、米ISMが市場予想を下回り、パウエルFRB議長の年内いずれかの時点での利下げが適切になる旨の発言を受け、利回りが低下する局面もありましたが、4月にISM、CPIの上振れを受け、金利は4.7%近辺まで上昇しました。期末は、CPIや小売売上高が下振れたことを受けて4.4%近辺で終了しました。また、米国国債と社債の信用スプレッドは、期間中縮小しました。

<外国為替市場>

当期、米ドル/円相場は円安に動きました。設定当初は1ドル140円近辺で始まり、FRBが堅調な米雇用統計などから金融引き締めの姿勢を堅持する一方、日銀が植田新総裁のもと金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となり、2023年6月末に145円近辺まで円安・ドル高となりました。7月上旬、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、円安・ドル高が進み、11月中旬には151円台まで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高・ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米CPIや生産者物価(PPI)の伸びの上振れ、FRBによる利下げ観測の後退で、2月末に150円までドルが上昇しました。3月に日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、日銀の緩和的な金融環境は変わらず、再び円安・ドル高基調となりました。2024年4月に一時160円台をつけた後、二度にわたる政府・日銀による円買い為替介入が観測されましたが基調は変わらず、157円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・マザーファンド>

残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを捉えることをめざすICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ米ドル建て社債1-5年ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

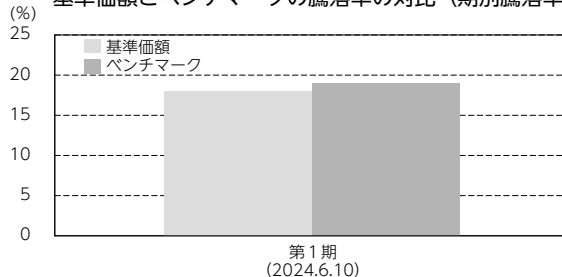
期中における基準価額は、18.0%の上昇となり、ベンチマークである「ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+19.0%を概ね1.0%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2023年6月8日～ 2024年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,797

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である『SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)インデックス・マザーファンド』を高位に組入れます。

<SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)インデックス・マザーファンド>

引き続き、「iシェアーズ 米ドル建て社債1-5年ETF」を主要投資対象とし、残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを示すICE・BofA・1-5年米国社債インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 8 日～2024年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 7 (3) (3) (2)	% 0.064 (0.024) (0.024) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	26 (18) (4) (4)	0.236 (0.165) (0.032) (0.039)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	33	0.300	
期中の平均基準価額は、10,912円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

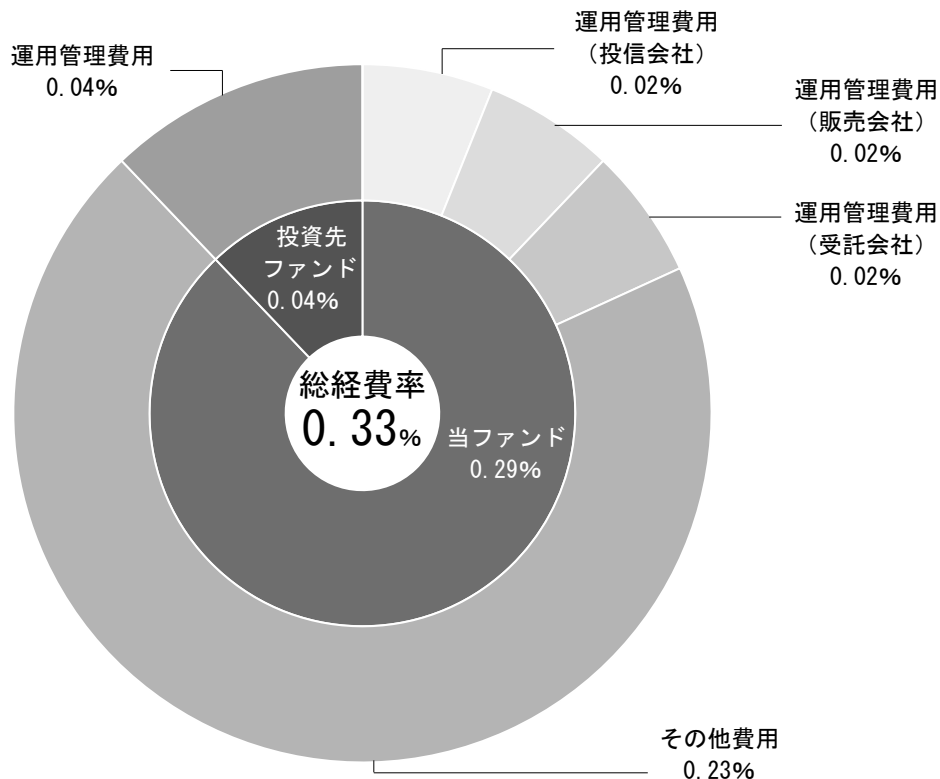
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.33%**です。



総経費率 (①+②)	0.33%
①当ファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月8日～2024年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	791,855	856,690	350,233	379,810

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月8日～2024年6月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）マザーファンド	千口	千円
	441,621	521,599

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)マザーファンド	521,599	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	746	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	522,345	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(638,501千円)の投資信託財産総額(651,921千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6月10日における円換算レートは、1ドル=157.01円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	522,345,891円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,560
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)マザーファンド(評価額)	521,599,331
未 収 入 金	720,000
(B)負 債	1,015,447
未 払 解 約 金	714,042
未 払 信 託 報 酬	122,932
そ の 他 未 払 費 用	178,473
(C)純 資 産 総 額(A-B)	521,330,444
元 本	441,886,590
次 期 繰 越 損 益 金	79,443,854
(D)受 益 権 総 口 数	441,886,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,798円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,552,993円
期中追加設定元本額	777,659,685円
期中一部解約元本額	349,326,088円

○損益の状況 (2023年6月8日~2024年6月10日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	34,639,349円
売 益	43,357,734
売 買 損	△ 8,718,385
(B)信 託 報 酬 等	△ 383,248
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	34,256,101
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	45,187,753
(売 買 損 益 相 当 額)	(45,187,753)
(E) 計 (C + D)	79,443,854
(F)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	79,443,854
追 加 信 託 差 損 益 金	45,187,753
(配 当 等 相 当 額)	(1,734,332)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,453,421)
分 配 準 備 積 立 金	34,256,101

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,753,022円)、費用控除後の有価証券等損益額(24,503,079円)、および信託約款に規定する収益調整金(45,187,753円)より分配対象収益は79,443,854円(10,000口当たり1,797円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ICE BofA 1-5 Year US Corporate Index SM/®は、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社（「ICE Data」）のサービスマーク／商標であり、ICE BofA 1-5 Year US Corporate Index（「インデックス」）とともに、本ファンドに関連して当社による使用のためにライセンスされています。当社及び本ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは本ファンドへの投資、インデックスの全般的な市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。

ICE Dataまたは第三者のサプライヤーは、商品性、特定の目的、または使用に対する適合性の保証を含む、明示的および黙示的ないかなる保証および表明も、インデックスまたはインデックス値およびそれらに含まれる情報（以下、「インデックス・データ」）を含め一切保証しません。インデックス・データは、適宜更新された内容をもって提供され、また利用者の責任で取り扱われるものであり、ICE Dataまたは第三者のサプライヤーは、その適切性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負いません。

第 1 期 運用報告書

(決算日 2024年6月10日)

SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年） インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債（1-5年）インデックス・マザーファンドの第1期（2023年6月8日から2024年6月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを捉えることをめざすICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2023年6月8日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 13
1期(2024年6月10日)	11,811	18.1	11,904	19.0	98.0	649

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) ベンチマークはICE・BofA・1-5年米国社債インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2023年6月8日	円 10,000	% —		% —	% —
6月末	10,396	4.0	10,393	3.9	100.6
7月末	10,177	1.8	10,171	1.7	107.3
8月末	10,547	5.5	10,568	5.7	98.2
9月末	10,740	7.4	10,769	7.7	98.2
10月末	10,727	7.3	10,765	7.6	99.4
11月末	10,802	8.0	10,827	8.3	90.2
12月末	10,584	5.8	10,615	6.1	98.8
2024年1月末	11,018	10.2	11,073	10.7	99.0
2月末	11,214	12.1	11,285	12.8	99.6
3月末	11,354	13.5	11,415	14.1	99.6
4月末	11,693	16.9	11,775	17.8	98.5
5月末	11,764	17.6	11,849	18.5	98.6
(期末) 2024年6月10日	11,811	18.1	11,904	19.0	98.0

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはICE・BofA・1-5年米国社債インデックスを委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

ベンチマーク：ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス

ICE・BofA・1-5年米国社債インデックスは、残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを示す指数です。

なお、ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）は、ICE・BofA・1-5年米国社債インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年6月8日から2024年6月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には11,811円となりました。期を通じて騰落率は+18.1%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/6/8	2024/6/3	2023/7/14	2024/6/10
基準価額 (円)	10,000	11,815	9,987	11,811

○投資環境

<米国債券市場>

米国債券市場を米国5年国債で見てもみますと、期間中利回りは上昇しました。設定当初3.8%台で始まり、米国の債務上限引き上げ法案が可決されたことで米国の債務不履行が回避され、リスク選考度が改善する中、米雇用統計や米GDP成長率が市場予想を上回り、米景気の底堅さが意識されたこと、米消費者物価指数（CPI）が高止まりし、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定されたことなどから、2023年8月に4.4%台まで利回りは上昇しました。その後も、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の堅調さが確認されると、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め長期化観測から、10月に一時4.9%台まで上昇しました。10月後半からは、中東情勢緊迫化でもみ合う動きとなり、11月から年末にかけては、全米供給管理協会（ISM）製造業景気指数やCPIなど、市場予想を下回る経済指標が散見されたことから、FOMCが2024年には金融緩和に動くとの観測が広まり、年末に3.7%付近まで下落しました。2024年1月以降、各種経済指標やCPIが市場予想を上回り、利回りは上昇傾向の中、米ISMが市場予想を下回り、パウエルFRB議長の内年内いずれかの時点での利下げが適切になる旨の発言を受け、利回りが低下する局面もありましたが、4月にISM、CPIの上振れを受け、金利は4.7%近辺まで上昇しました。期末は、CPIや小売売上高が下振れたことを受けて4.4%近辺で終了しました。また、米国国債と社債の信用スプレッドは、期間中縮小しました。

<外国為替市場>

当期、米ドル／円相場は円安に動きました。設定当初は1ドル140円近辺で始まり、FRBが堅調な米雇用統計などから金融引き締めの姿勢を堅持する一方、日銀が植田新総裁のもと金融緩和の維持を決めたことなどから日米の金融政策の方向性の違いが材料となり、2023年6月末に145円近辺まで円安・ドル高となりました。7月上旬、弱い米雇用統計や米CPIの伸びが鈍化したことなどから米利上げ観測が後退し、一時137円近辺まで円高が進みましたが、7月中旬以降、米景気のソフトランディング期待が強まり、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方から、円安・ドル高が進み、11月中旬には151円台まで円安・ドル高が進みました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念や、植田日銀総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり円高・ドル安傾向となり、12月末に141円近辺まで円高が進行しました。2024年1月に入り、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米CPIや生産者物価（PPI）の伸びの上振れ、FRBによる利下げ観測の後退で、2月末に150円までドルが上昇しました。3月に日銀金融政策会合でのマイナス金利解除への期待感から146円半ばまで円高が進みましたが、日銀の緩和的な金融環境は変わらず、再び円安・ドル高基調となりました。2024年4月に一時160円台をつけた後、二度にわたる政府・日銀による円買い為替介入が観測されましたが基調は変わらず、157円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを捉えることをめざすICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ米ドル建て社債1-5年ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、18.1%の上昇となり、ベンチマークである「ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+19.0%を概ね0.9%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ 米ドル建て社債1-5年ETF」を主要投資対象とし、残存期間1年以上5年未満の米ドル建て投資適格社債の動きを示すICE・BofA・1-5年米国社債インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月8日～2024年6月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.161 (0.161)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	18	0.161	
期中の平均基準価額は、10,918円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年6月8日～2024年6月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES 1-5 YEAR INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	100,424	5,071	20,981	1,062
小計		100,424	5,071	20,981	1,062

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月8日～2024年6月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) ISHARES 1-5 YEAR INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	口 79,443	千ドル 4,053	千円 636,390	% 98.0
合 計	口 数 ・ 金 額 79,443	4,053	636,390	98.0
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<98.0%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 636,390	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,531	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	651,921	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(638,501千円)の投資信託財産総額(651,921千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、6月10日における円換算レートは、1ドル=157.01円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	651,921,970円
コール・ローン等	13,644,768
投資信託受益証券(評価額)	636,390,083
未 収 配 当 金	1,887,119
(B)負 債	2,633,269
未 払 金	1,753,269
未 払 解 約 金	880,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	649,288,701
元 本	549,745,749
次 期 繰 越 損 益 金	99,542,952
(D)受 益 権 総 口 数	549,745,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,811円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,540,000円
期中追加設定元本額	904,500,272円
期中一部解約元本額	368,294,523円
期末における元本の内訳	
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)	
インデックス・ファンド	441,621,651円
SBI・iシェアーズ・米国投資適格社債(1-5年)	
インデックス・ファンド(年4回決算型)	108,124,098円

○損益の状況 (2023年6月8日~2024年6月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	11,476,215円
受 取 配 当 金	11,469,945
受 取 利 息	13,911
支 払 利 息	△ 7,641
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	38,677,178
売 買 益	39,401,342
売 買 損	△ 724,164
(C)そ の 他 費 用	△ 504,692
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	49,648,701
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	81,889,728
(F)解 約 差 損 益 金	△31,995,477
(G) 計 (D + E + F)	99,542,952
次 期 繰 越 損 益 金(G)	99,542,952

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ 米ドル建て社債1-5年 ETF	米国の債券	ICE・BofA・1-5年米国社債インデックス	0.04%	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

組入上位10銘柄	比率
CVS HEALTH CORP	0.2%
BANK OF AMERICA CORP	0.2%
BANK OF AMERICA CORP	0.2%
CIGNA GROUP	0.2%
BANK OF AMERICA CORP MTN	0.2%
BOEING CO	0.2%
PFIZER INVESTMENT ENTERPRISES PTE	0.2%
AMGEN INC	0.1%
CHARTER COMMUNICATIONS OPERATING L	0.1%
VERIZON COMMUNICATIONS INC	0.1%

出所：ブラックロック・ファンド・アドバイザーズの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2024年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。